

小型救急車の導入を求める

6月3日から6月24日の会期で市議会定例会が行われました。

狭い道が多い秩父のような地域こそ導入 効果が大きい小型救急車の導入

今、全国で救急車が大型化しております。医療機器が増え車両が大きくなるのは当然の流れです。しかし、その結果、狭い道路に入れない救急車が増えています。これは皆さんの暮らしの中でも実感があるのではないのでしょうか。実際にこうしたケースが起きております。「家の前まで救急車が来られず、担架で数百メートル運ばれた」、「山間部や住宅密集地で救急車が何度もバックで切り返し到着が遅れた」こうした事例は決して**他人事ではありません。また誰か一人の問題でもありません。明日、あなたの家族が困るかもしれません。明日、あなた自身が困るかもしれません。**山形県上山市では、この課題に真正面から向き合い狭い道でも走れる小型救急車を導入しました。

導入した救急車は全長 3.39 M、幅 1.47 M、高 1.99 M、**軽貨物車に救急車の内装を施し、定員 4 人。救急隊員3人が乗車し、傷病者 1人を搬送できます。車内には AED やストレッチャー等の資材を備え4輪駆動。導入費は774万円です。**

消防指令は「軽救急車の導入で救命率の向上が図られる。安心をより確実に届けたい」と言っております。**小回りが利き、どんな集落にも駆け付けられる。**そして、広い道路で大型の救急車と合流し病院へと搬送する。**高齢者、独居世帯の多い地域ほど影響が大きい**と考えられ、私は秩父でもこの救急車を導入するべきだと考えています。影森、荒川、近戸町、大野原の夢沼地区等、秩父には狭い道が多く、まさに**秩父のような地域こそ導入効果が大きい**と考えられます。



Q.1 狭い道路により救急車が進入できず搬送が遅れた事例はありましたか。

Q.2 小型救急車を導入した場合の現場到着、搬送時間の短縮見込みはありますか。

土谷しんいちが考える導入実現へ向けた 財政モデルとは

財政難から導入は難しいかもしれませんが。しかし医療機関や自治体では救急車導入のためのクラウドファンディングが成功した事例があります。さらに遺贈（遺言者によって自分の財産を特定の人や団体に無償で譲ること）を組み合わせます。**クラウドファンディングに遺贈を受け入れる基金を設けること**で小型救急車の更新費用まで含めた長期的な財政確保は可能となります。今回、**小型救急車・クラウドファンディング・遺贈基金という財政負担を最小限に抑えながら導入を実現する財政モデルを提案**いたしました。

具体的な運用は

小型救急車の導入費を1,000万円としてクラウドファンディングで70～80%を調達します。残りを企業寄付、遺贈基金で調達します。遺贈基金は救急車更新、整備費用として目的を限定します。ここで**事務負担が増えること懸念されかもしれませんが事務負担を最小化するには *REDYFOR や **CAMPFIRE などの外部プラットフォームを利用**します。この機会に小型救急車の導入を考えていただきたいと思います。

*REDYFOR

日本初のクラウドファンディングサービス。「誰もがやりたいことを実現できる世の中をつくる。」というビジョンのもと、2025年9月時点で、3.1万件以上のプロジェクトを掲載し、2023年時点で、のべ支援者数約140万人、累計支援額約500億円以上。

**CAMPFIRE

国内最大の支援総額、支援者数、プロジェクト成立件数を誇るクラウドファンディング。音楽やアート、プロダクト、写真、映画などオールジャンルを扱う。2026年3月末時点、12万件以上のプロジェクト、2026年3月末時点でのべ出資者数1,400万人、累計調達額は約1,160億円以上。

*、** Wikipedia 他より引用

当局の回答

小型救急車の単独運用は慎重な検討が必要

まず、狭路箇所での救急搬送の対応状況ですが、秩父消防本部によると**道路が狭路であるため高規格救急車が進入できない地域が秩父市内に8地区あり「搬送困難地域」として把握している。**

高規格救急車が入れない場所から救急要請があった場合には**軽車両をベースとした支援車を高規格救急車と同時出動**させ、連携して対応している。また、搬送困難地域からの救急通報があった場合には秩父消防本部の指揮統制課にある「消防指令システム」の画面に、支援車が高規格救急車と連携して出動するよう表示される仕組みとなっている。

秩父市内の狭路地域への**出動件数は過去3年では令和5年が3件、6年が3件、7年度が2件。**さらに狭路による理由で搬送が遅延したことはない。

小型救急車の導入に関する検討状況ですが、小型救急車の単独運用における懸念として、室内が狭いため救命処置や必要な救急資機材の収容力不足により十分な観察、処置ができない場合がある。また、救急隊員3名と傷病者1名しか収容することができない。したがって家族が同乗できないこととなり、家族から治療等の必要な情報が事前に得られない。

家族の到着が遅れ、院内での治療に支障が出るといった状況も考えられることから**小型救急車の単独運用は慎重な検討が必要との結論**に至ったということです。支援車の導入にあたり考慮した点としては、現場への様々な対応資機材の運搬が可能であることから、高規格救急車の作業を補完しつつ、汎用性と有用性の高さを加味した。とのことでした。



小型救急車の導入について～市長の答弁

小回りの利く小型救急車の導入については私も深く理解するところであります。しかしながらどれが最適かは日ごろの訓練と積み重ねた経験からくるものです。現状では軽車両を支援車として使うのがベストであると考えている。しかしこういったことを行っているというPR、周知はもっとするべき、と考えている。

行政と共有する「安心をより確実に届けたい」という思い

市民にとって自宅まで救急車が来てくれるということは、とても大切なことです。安心をより確実に届けたいという思いを行政と共有していきたいと思っております。それとは別に市長から答弁をいただきました。

積極的に考える資金調達方法～市長の答弁

クラウドファンディングや目的限定の遺贈基金については、今後、厳しい財政運営を考えますと資金調達方法として積極的に考えていきたいと思っております。

おわりに

これからの地方自治体は交付金だけに頼ってはいけなないと思います。財政運営のために資金を何らかの調達方法で得ていかなければ未来はあり得ないと考えます。秩父の未来を託す市長には、ぜひ頑張ってくださいと思います。

© 東京消防庁 Web サイトより ©1997- Tokyo Fire Department.

発行責任者 土谷 眞一

土谷しんいち
TEL 0494-22-2129

〒369-1871
秩父市下影森 4057-5
ホームページはこちら▶

